

Title	社会福祉におけるサポートの今日的課題点
Sub Title	The problems of support in today's social welfare
Author	増子, 由美子(Masuko, Yumiko)
Publisher	三田哲學會
Publication year	1986
Jtitle	哲學 No.83 (1986. 11) ,p.173- 198
JaLC DOI	
Abstract	The social welfare in Japan is in the midst of a major transition. "Japanese model welfare society" insists on personal and mutual help. On the other hand, traditional services in the government make much of formal support. In this paper, I discuss support around the family from social support viewpoint and case history. In general, support around the family is divided into three types : support from primary groups, that from agencies and that from volunteer or self-help groups. Support from primary groups emphasized in these days is indispensable to family. But members in primary groups have a tendency to have same socioeconomic status. In poor family, for example, members cannot offer an effective information each other. And even emotional support from primary groups becomes indebted to a recipient when the reciprocity is not realised. On the other hand, It is impossible to hope much support from volunteer or self-help groups under present conditions. Social workers must examine support of each types around a client and try to it in order for a client.
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000083-0173

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

社会福祉におけるサポートの⁽¹⁾ 今日的 問題点

—— 増 子 由 美 子* ——

The Problems of Support in Today's Social Welfare

Yumiko Masuko

The social welfare in Japan is in the midst of a major transition. "Japanese model welfare society" insists on personal and mutual help. On the other hand, traditional services in the government make much of formal support.

In this paper, I discuss support around the family from social support viewpoint and case history. In general, support around the family is divided into three types: support from primary groups, that from agencies and that from volunteer or self-help groups. Support from primary groups emphasized in these days is indispensable to family. But members in primary groups have a tendency to have same socioeconomic status. In poor family, for example, members cannot offer an effective information each other. And even emotional support from primary groups becomes indebted to a recipient when the reciprocity is not realised. On the other hand, It is impossible to hope much support from volunteer or self-help groups under present conditions.

Social workers must examine support of each types around a client and try to it in order for a client.

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科（社会学博士課程）

はじめに

1979年8月19日に閣議決定された「新経済社会7か年計画」のなかで、「新しい日本型福祉社会の実現」が、政策の1つの柱として立てられた。その結果、家族の自助や相互扶助が強調されるようになり、「伝統的日本家制度の自助の精神を大事にする」など、いかにも福祉よりのテーゼが喧伝されるようになった。ここで強調されている自助や相互扶助は家族にとってどういう意味をもつものなのだろうか。本稿では、家族の周囲にあるサポートについて、最近様々な分野で注目されだしたソーシャルサポート⁽²⁾論や実際のケースをもとにして探っていきたい。

1. 日本型福祉社会について

まず、「日本型福祉社会」の構想を簡単に紹介しよう。「日本型福祉社会」の構想は、故大平総理の持論であった家族基盤の充実や田園都市国家の建設などを中心とする政治路線確立のために発足した「政策研究会」のなかで固められていった⁽³⁾。そして、1979年8月に閣議決定された「新経済社会7か年計画」のなかで、「新しい日本型福祉社会の実現」が政策の1つの柱として明確に立てられることになった。ここでは今後日本が目指す福祉社会について、次のように述べられている。

これからの我が国が目指すべき新しい福祉は、日本人が持つ個人の自助努力と家庭や近隣社会などの連帯を基礎としつつ効率の良い政府が適正な公的福祉を重点的に保障するような、いわば日本型福祉社会となる⁽⁴⁾う。

この政府主導の日本型福祉社会論を、堀氏は次の七つの特徴にまとめている⁽⁵⁾。

1. 欧米型福祉国家の否定
2. 自助努力の重視

3. 家庭による福祉の重視
4. 地域社会における相互扶助の重視
5. 企業福祉の重視
6. 民間の活力および市場システムの重視
7. 社会保障施策は自助努力や家庭福祉などが機能しない場合の補完

このように、日本型福祉社会論では家族の自助や相互扶助、また民活導入が強調され、オイルショック以後、低成長への転換に伴う財政危機深化のなかで実施に移された。そして現政府は、行革推進のなかで、医療費一部自己負担、施設利用者の自己負担費増額など目まぐるしく社会福祉制度を改革しようと試みている。筆者は福祉制度や政策を専門としているわけではないので、この日本型福祉社会論やそれ以後変革された政策を考察するつもりはない。本稿で注目したいのは、日本型福祉社会論で強調されている自助や相互扶助は、家族にとっていかなる意味をもつかという点である。また、家族の自助や相互扶助と公的サービスとはどう関連づけられるのかがいいのだろうか。そして最も重要なのは、家族はどのようなサポートを必要としているかという点であろう。以上の問題は大変難しく、早急に結論づけられる性質のものではないだろう。そこで本稿では、まず、家族を取りまく様々なサポートの性質について、ソーシャルサポートの視点やケースヒストリーから考察していこうと思う。

2. 家族を取りまくサポート

ソーシャルサポートが個人の健康に対して持つプラスの効果は精神衛生学の分野でまず注目された。例えば、他人から情緒的・心理的支援を受ける人は、それを受けない人より、病気になった場合早く回復できるという研究が発表されている⁽⁶⁾。また、ソーシャルサポートはストレス状況を和らげる働きがあることも指摘されている。ストレスとなる出来事にたいして家族がどのように対処するか(対処過程)を考察する家族ストレス論では、初

期の頃から社会サービスを含むソーシャルサポートに関心があった。⁽⁷⁾ マッカバン (McCubbin, H. I., 1982)⁽⁸⁾ は、家族がもつ資源の一部としてソーシャルサポートを組み入れている。また、社会福祉やコミュニティ心理学の分野で注目されている危機介入 (crisis intervention) においても、ソーシャルサポートの重要性が指摘されている。危機介入は様々な危機状況下にある人々をその危機から短期に回復させる方法であるが、問題解決をはかるうえでの重要な資源としてソーシャルサポートを重視している。⁽⁹⁾

ソーシャルサポートはどちらかというと福祉以外の領域で活発に研究されているテーマであるが、援助 (サポート) 概念を用いずに福祉を考えるのは不可能であろう。ただよくあることだが、重要性のみ強調され、中身について問う機会があまりなかったのかもしれない。今日、福祉の場面では、日本型福祉社会論に代表されるように、家族の自助や相互扶助が盛んに強調されているが、一体家族の周囲にあるサポートにはどのようなものがあり、どのようなサポートが家族にとって好ましいものなのだろうか。家族の自助や相互扶助と他の集団、機関からのサポートは、ソーシャルサポート論ではどのように関わりあっているのだろうか。筆者は福祉の今日の問題点をソーシャルサポート論の視点から一部考察していこうと思う。

2-1 ソーシャルサポートとは

ソーシャルサポートは、金銭的、情緒的、情動的、愛情的、サービス行動的……といろいろな次元から考察されているが、一体どのように定義されるものなのだろうか。

コップ (Cobb, S., 1976, 1977)⁽¹⁰⁾ は、ソーシャルサポートを「個人間において交換される情報」の面から3つの機能に分けた。(1) 情緒的なサポート、(2) 尊重的なサポート、(3) ネットワークサポートである。

情緒的サポート (emotional support) は、自分は愛されており、世話されており、いつくしまれていると感じられてような情報である。聖書のなかに出てくる隣人愛、兄弟愛といったものがここにはいる。

尊重的サポート (esteem support) は、自分が一個の人格として尊重され、価値づけられていると信じられる情報である。このサポートは、個人のアイデンティティを確固なものにする働きをもっている。

ネットワークサポート (network support) は、自分がネットワークのなかで義務を分かち合えて、自分をよく知ってもらえているという情報である。ここでは3つの点を考慮しなくてはならない。まず、このネットワークはそれ自体、固有な歴史をもっているということ。また、各成員が必要なときには、物や特定の技術などの品物、サービスを実際手に入れられたり、手に入れる方法を教えてもらえるということ。最後に、危機が生じた場合、お互いに防御方法を分かち合っている点である。

他の研究者 (Caplan, G., 1976, etc.)⁽¹¹⁾ は、情報の交換の点からだけでなく、物質的援助や肉体的援助も独立させて考察したほうがよいと述べているが、筆者は今のところコップの3つの機能が分かりやすいと思う。何故なら、コップが述べているように、例えば、隣の人から手作りのケーキをもらった場合、品物 (ケーキ) をもらおうというだけでなく、その人がいつくしまれているという情報も含まれることになるだろう。また、先生が生徒の書いたレポートを誉めた場合には、生徒を評価するだけでなく、アイデンティティを強化し、尊重するという情報も含むだろう。こういった具合に、物質的援助や肉体的援助を独立させて考えると、焦点が定まらなくなってしまうからである。ただし、ソーシャルサポートの機能について今後さらに検討を加える必要があろう。

このように、ソーシャルサポートの機能や形態について考察するのも重要な研究であるが、本稿では先の問題意識から、ソーシャルサポートを提供する源泉に焦点を当てていく。1970年代後半になって、ソーシャルサポートを与える源泉としての集団、ネットワーク研究が進み、家族、近隣、親族、セルフヘルプグループなどがソーシャルサポートの源泉として注目された。⁽¹²⁾ だが残念なことに、これらのネットワークや集団から得られるサ

ポートに、それぞれどのような特徴があり、どの程度までサポートする力があるかという点について、体系的に分析されているとはいえない。しかし、家族や近隣、友人から得られるサポートにはどのような特徴があり、どのような問題があるかを考察することを抜きに、社会福祉における今日的課題を問うことはできない。そこで、第1次集団が提供するソーシャルサポートの特徴を見ていこう。

2-2 第一次集団からのソーシャルサポート

第一次集団からのソーシャルサポートについて、家族、近隣、友人に分けて考察しよう。

家族からのサポート

今日では、核家族化や孤独な老人、離婚による母子・父子家族の増加などが社会問題としてクローズアップされている。たしかに家族は以前より弱体化したといえるかもしれないが、また同時に、家族のサポート機能についても強調されている。キャプラン (Caplan, G., 1976)⁽¹³⁾ は、家族のサポート機能の特徴を次のように説明している。

健康な家族はお互いメンバーのことを熟知し、熟知されているという安心感がある。現代のような競争社会では周囲にたいして常に神経を張りめぐらしていなければならないので、この特徴は家族を「安息の地」とする。つまり、自分自身をリラックスさせ、あるがままの自分を見せることのできる場所にするのである。また、たがいのことを熟知しているので、あるメンバーが危機に陥りセルフイメージをぐらつかせていても、他のメンバーは危機が生じるまえのそのメンバーの能力を思い出させ、アイデンティティを正当化する働きをする。

また、家族はメンバーが法に触れるような犯罪を犯さないかぎり、家族から閉め出すことはしない。このことは、避けることのできないあるメンバーの問題をある程度他のメンバーも共有し、自分の問題として取り組まなければならないことを意味する。あるメンバーの問題にたいして、家族

は今迄の習わしや各メンバーの才能や役割にそって助言を与える。物質的・肉体的援助を差しだす場合も多いが、受け取る側は受け取る権利があるものとして援助を受け取るので、自己尊厳や誇りを傷つけられることはない。

また、家族は、各メンバーの価値体系や行動コードの主要な源泉となり、子供を社会化したり、メンバーの日頃の行動を評価する働きをする。

このように、家族はコミュニケーションの交換が直接可能な対面的(face-to-face)で、永続的な集団という特徴から、独特なサポート機能を持ちあわせている。だが、現代では核家族化が進んで成員が限られており、問題を処理していくうえでの人的資源の面では制約を受けている点も注意しなくてはならないだろう。では次に、隣人・友人からのサポートの特徴を見てみよう。

隣人・友人からのサポート

今日では転勤に伴う地理的移動が進み、近隣との付き合いが希薄になったことが指摘され始めるようになって久しい。だが、隣人からのサポートには家族からのサポートにはない特徴がある。リトワック (Litwak, E. & Szenlenski, I., 1969)⁽¹⁴⁾ は、隣人からのサポートの特徴を次のように述べている。まず、隣人はみじかに住んでいるので早い反応を示すことができる。例えば、食事中に塩が足りなくなったとか、急用ができて子供をちょっと預かってもらわなくてはならない場合に、隣人が頼りになる。また、同じ地域に住むということは、おたがい近隣騒音や水害など共通な問題をかかえる。それ故、共同して役所に働きかければ、公共サービスを向上させるチャンスが生れるだろう。それに、良い母親とはどのようなものかといった具合に、日々観察・学習させる社会化の機能も隣人は果たしている。

友人からのサポートの特徴については、リトワックは次のように説明している。⁽¹⁵⁾ 友人関係は当事者の選択をとうして形成される。また、一度友

達になると、バランス理論をひくまでもなく、人間にはその友達と同じようにしようという動機が働く。それ故、洋服の流行や学校を選択など、絶え間なく変化する情報を手に入れたいときに、友人は便利である。しかしこのような特徴にもかかわらず、リットワックはデトロイトやハンガリーの都市で行なった自分の実証調査から、友人からのサポートは長期にわたるニーズがある場合には家族からのサポートに劣り、緊急を要する場合は隣人からのサポートに劣る点も見出している。

このように、第一次集団からのサポートといっても、サポートを提供するネットワーク、集団の違いによって特徴は異なるが、この第一次集団の重要性を特に強調したのが次にあげるコンボイ (convoy) の概念である。

カーンとアントニッチ (Kahn, R. & Antonicci, I. C., 1981⁽¹⁶⁾) は、他人との相互作用の際に基礎となる役割をキー概念にして、コンボイ・メンバーを3つに類型した (図 1)。

第三円は、焦点となる人 (P) とおたがいの役割関係で直接結びついており (教師と生徒、上司と部下など)、役割変化の影響をもっとも受けやすいコンボイ・メンバーである。おたがいの付き合いの領域もおたがいの役割に規定されることが多い。

第二円は、(P) とおたがいの役割である程度結びついているコンボイ・メンバーである。(P) と相互作用する時間・空間・内容はおたがいの役割が指示する境界を越えているが、(P) との関係は役割から独立しておらず、いずれかが役割を喪失すればその関係性も失われる。例えば、(P) が友人 A 夫妻と親しく付き合っていたとする。仮に A 夫妻が離婚すると、A との関係は続くが A の配偶者との関係は切れてしまう可能性が考えられるだろう。

第一円はおたがいの役割に左右されない、時間的にも安定したコンボイ・メンバーである。関係は仕事、居住地や役割が変化しても長期にわたって安定しており、(P) にとってきわめて親密で重要なサポートの供給者であ

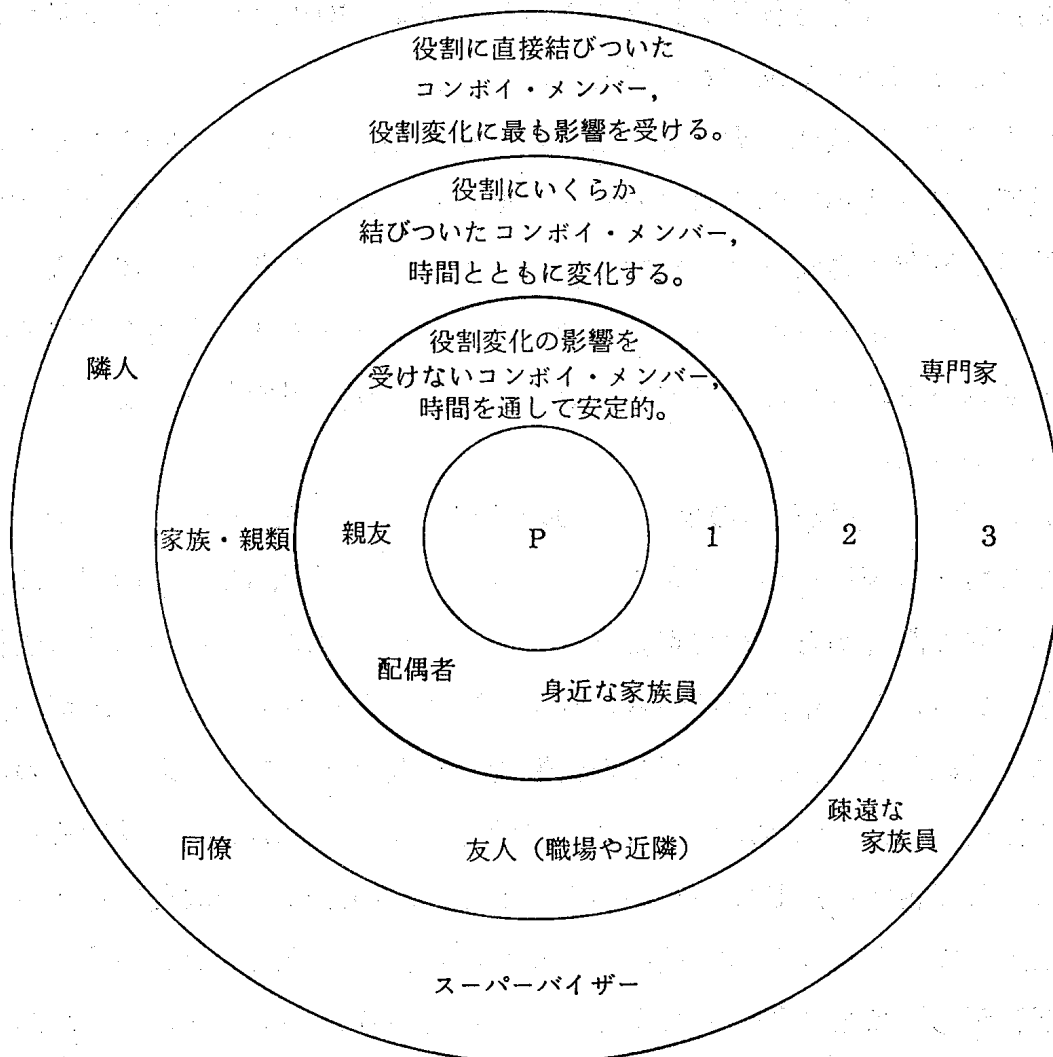


図 1 カーンとアントニッチ (Kahn, R. & Antonicci, T. C)
1981, 397 ページより。

る。家族や非常に親しい友人がここに含まれ、関係の中断は死や重大な裏切りによるものである。家族メンバーや親友などがこの第一円に含まれる。

カーンとアントニッチは、第一円こそが潜在的にソーシャルサポートを与えることのできる最も重要なコンボイメンバーだと強調しており、加齢とともに変化する3つの円のコンボイメンバーのなかで、第一円を上手に発達させるのが社会政策の役割だと指摘した。例えば彼らによると、老人を無造作に老人ホームに入所させる政策は、本人が一番親しいコンボイ・

メンバーと切り離される結果となり、自然のままのサポートネットワークを干渉する結果を意味するのである。

以上は第一次集団は大変重要なサポートを与えるという見解である。だが最近、第一次集団からのソーシャルサポートについて、それぞれ矛盾する結果が導き出されるようになった。⁽¹⁷⁾ 一方は前述してきたように、第一次集団からのサポートを強調するものである。もう一方は、家族や親族の与えるサポートは全てが効果的とは限らないという見解である。後者の見解を紹介しよう。

2-3 第一次集団からのソーシャルサポートを越えて

ここで貧困家族について考えてみよう。⁽¹⁸⁾ ベル (Bell, D. E., 1983) は、貧困家族の調査から、貧困家族どうしが困ったときにおたがいに物質的援助をしあったり、子供を預かったりする習慣があるのを発見した。だが同時に、彼は貧困家族どうしがこの習慣を繰り返すうちに、一定の人々のほうが援助を与える回数が多くなり、援助を受ける人々が援助を受ける行為にたいして苦痛を感じていく過程も見出した。例えば、子供を毎日ある人に預かってもらいうちに、預かってくれる人がする子供へのしつけについて不満があっても、預かってもらっているという負目があるので、なかなか不満を口に出せなくて苦痛がつのってくる。また、貧困という事実は貧困からはい上ろうとする対処戦略そのものも狭めてしまうことがある。例えば、貧困家族は家賃の制約から居住場所が制限される。また、公的に助成された住居に住むとなると、ますます住居選択の幅が狭くなる。このような住居選択の制約から、恐らくその貧困家族の回りには同ぐくらい貧困である人々ばかりが集まるであろう。すると必然的に、貧困家族が自分の近隣から受けるサポートの性格も制約されてしまう。このように、貧困家族の周囲には同じようなバックグラウンドをもつ人々が集まる傾向があり、援助の互酬性が成り立たない場合には受け手にコストを課す場合もある。では、第一次集団からのサポートの特徴について、もう一度振り返ってみ

よう。

第一次集団を構成する家族・親類・友人・近隣は大体同じようなバックグラウンドを持つ場合が多い。同じような階層に属し、同じような学歴をもつため、知っている情報をおたがいに交換するのには役に立つだろう。だが一方で、例えばある人が失業した場合、第一次集団の人々はその人を慰めることはできても、その人と同じような情報しか持ちあわせていないため、新しい仕事についての情報を伝える能力はあまり無いと指摘するグラノヴェター (Granovetter, M. S., 1973)⁽¹⁹⁾ のような見解もある。彼は家族を代表する第一次集団のような強い紐帯ではなく、第二次集団などの弱い紐帯のほうが、必ずしも援助を保証はしないが自由な情報を提供できるので有意義であると述べている。ハーシュ (Hirsch, B., 1981)⁽²⁰⁾ も密度 (個人のネットワークメンバーのなかにある潜在的な関係にたいして実際に存在する関係の割合) という概念を用いて、一種類の関係から潜在的なサポートをあまり多く引き出すと、個人の精神衛生状態や自己尊重にとって芳しくないと述べている。ハーシュは未亡人についての調査から、次のようなことを見付け出した。未亡人となった人がある友人と付き合う場合、その友人の子供とも親しくすると関係は同じ質のものばかりになってしまい、悲しみを忘れるどころか自分の外の世界に目を向けることを阻まれてしまったのである。この調査結果から、彼は同質のソーシャルサポートだけでなく、様々な関係からの異質のソーシャルサポートを受ける必要があると結論づけている。同じような見解でピリスクとパークス (Pilisuk, M. & Parks, S. H., 1983)⁽²¹⁾ も、ソーシャルサポートは一質 (一つの源泉から得られるサポート) だけではなく、様々な源泉から得られるサポートが必要だと主張し、現代のように多様化した個人のニーズに合わせるためには、サポートの源泉を家族に代表される第一次集団に限ってはならないと警告している。このように家族の周囲にあるサポートについて考える場合忘れてならないのは、そのサポートの質の問題だけでなく、現代の家族が今置

かれている状況についてであろう。そこで、現代の家族状況について考えてみよう。

従来の拡大家族では、家族内で老親の世話から子供の教育まで、たがいに助けあいながら暮していた。だが、現代では職業上の地理的移動が引き金となり、都市部に核家族が集中し家族定員が減少した。ピリスクとパークス⁽²²⁾によると、家族の大きさやそれぞれの家族成員が持つ社会的役割が、家族成員の欲するサポートを制約してしまうという。家族の大きさが小さいなら、当然サポートを必要とする人にたいしサポートを与えることのできる人は少ない。また、家族成員の役割について、共稼ぎ家庭を例にとりて考えてみよう。母であり妻である上に職業人としての役割もあるなら、子供が病気の際に母親として看護（サポート）しようとしても、仕事を持ってない人にくらべて十分に子供を看護（サポート）しきれないだろう。また、近隣・友人との接触頻度も限られてしまうだろう。日本の現在の家族状況は、核家族と単身世帯が全体の70パーセント、共働き世帯が全体の59.2パーセントを占めており⁽²³⁾、このような現状では家族内の潜在的サポート力が低下している事実は否定できない。すると必然的に、他人への依存が必要な児童期と老年期に、低下した家族のサポート力の影響をもろに受けることになる⁽²⁴⁾。乳児・幼児の保育問題や老人の介護問題が社会問題としてクローズアップされてくるのである。以上のことから、家族・近隣など第一次集団からのサポートが重要なことは確かであるが、サポートの質の問題や現在の家族が置かれている状況を鑑みるのであるなら、サポートの源泉として第一次集団を強調するのは大変危険である。ピリスクとパークスは、家族が必要とするサポートの違いによってどのようなサポートの源泉が有効であるかを図2のように示している⁽²⁵⁾。この図を見ると、それぞれのサポートの源泉によって提供できるサポートの種類が異なるのが分かる。核家族や拡大家族は確かに様々なサポートを提供できるが、特殊な問題をサポートする力はない。その一方で、ソーシャルワーカーや公的機関

サポートの源泉 サポートニード	核 家 族	拡 大 家 族	隣 人	友 人	相 互 扶 助 会	ボ ラ ン テ ィ ア	雇 用 サ ー ビ ス ワ ー カ ー	専 門 的 援 助 者	公 的 機 関
緊 急 援 助	○		○			○			
親 密 な 情 緒 的 共 有	○			○	○				
金 銭 的 援 助	○	○						○	
病 気 — 短 期 (雑用や私的ケア)	○	○					○		
病気—慢性で長期の障害 (雑用や私的ケア)	○	○					○		
愛されているという感情	○	○		○					
役割移行に関する アドバイスやサポート	○			○		○	○		
社 会 的 触 合 い	○	○	○	○					
特殊な問題へのサポート					○	○	○	○	○
能 力 対 する 確 信				○	○			○	
所 属 対 する 確 信	○	○		○	○				

図 2 ピリスクとパークス (Pilisk & Parks), 1983, 151 ページより。

はこの特殊な問題についてサポートできるが、緊急の援助や情緒的問題をサポートする力はないのである。

以上第一次集団からのサポートを取り上げてきたが、次に家族を取りまく他のサポートについても考察してみよう。

3. 社会福祉におけるサポートの類型

家族が必要なサポートについて、サポートの源泉を簡略に分類することによって考えてみる。サポートの質は、大きく分けると、家族・近隣・友人またはボランティアグループなどから得られるインフォーマルなものと、公的機関から得られるフォーマルなものの2つに分類できる。ここではインフォーマルなサポートを2つに分類し、全部で3つのサポート形態を考えよう。サポートを提供する源泉を区別することによって分けた3つのサポート形態は以下である。

1. 公的機関による要保護者のために制度化されたサポートシステム
福祉・心理・公衆衛生の専門化などが担当するカウンセリングサービス
2. 家族・親類・近隣・友人など第一次集団から得られるサポート
3. 民間のボランティア活動や組織化された BBS 運動などの慈善的援助サービス

自閉症児の親の会やアルコール依存者の会などのセルフヘルプグループから得られるサポート

ここで社会福祉における第一次集団以外のサポートについても、その性格や問題点を大まかに上げておこう。

・社会福祉における公的サポート

社会福祉は歴史的に、C. O. S. に代表されるような自発的な援助運動に始まり、やがて社会福祉に関する法律が公的に整備された。その結果、現在の生活保護に代表される金銭給付体系や児童・障害者・老人などのための各種施設ができ上がった。だが、政策を決定する法案は常に、普遍主義的社会政策（全市民が平等に拠出し、かつ全員が平等に給付を受ける資格を有する）と選別主義的社会政策（公共の基金から支払われ、外的に与えられた条件に適合する志願者のみが給付を受ける資格を有する）との妥協の

産物であったという。⁽²⁶⁾ ティトマスとピンカー⁽²⁷⁾は、福祉の受給者がスティグマを受けることのないような福祉供給の方法をいかにして作り出せるかを苦慮した。特に、ピンカーはスティグマを生み出す社会福祉供給構造に関心を抱き、市民のかなりの部分が福祉の「与えて」と「受けて」の役割を厳しく区別していることを指摘している。公的福祉セクターによって与えられる専門的サポートは、受け手への一方的な財の移行によって成立するので、受け手を一方的な依存状態に置く。この依存性は、利用者が自分自身の地位について考える方法に著しく影響を及ぼすだろう（自分は依存状態にあると卑下してしまう）。また、現代のように政府が巨大化し、扱わなければならない事務量が多くなると、どうしても官僚性にまつわる問題が生じてしまう。例えば、福祉事務所に保育園や老人ホームの入所手続きのために出向いた場合、入所しなければならない家庭内の事情や経済問題をじっくり相談しようにも、職員数や事務量の問題から十分な時間をとっても割いてはもらえないだろう。このように、公的サポートは様々な問題を内包しているのである。

・ボランティアやセルフヘルプグループから得られるサポート

「専門性」に伴う問題を補うという意味では、ボランティア活動やセルフヘルプグループは大きな力をもつであろう。ガードナーとリースマン⁽²⁸⁾ (Gartner, A. & Riessman, F., 1977) によると、アルコール依存者の会などに代表される、同じ問題を抱えている人々の集まりであるセルフヘルプグループは、参加している人々の主導性が保たれ、なおかつ仲間集団からの支持が得られるので、各人は何かじぶんでできることをしなくてはならないという気持ちに駆り立てられるという。同じ問題を抱える人々が相互に相談しあうというセルフヘルプによる援助グループでは、相談に乗る援助者は依存的であることが少なくなり、自分でも何か役に立つという勇気が宿り、自分の問題についても距離を置いて考える機会を得られる。また、ボランティアサービスも公的サービスのずれや矛盾を補い、市民的共同・

連帯を形作り、公的サービスにはない力を発揮する⁽²⁹⁾。このような非専門的サポートは、公的・専門的サポートが伴いやすいスティグマの問題を緩和することができ、仲間同志のつながりを強めるであろう。

だが一方、セルフヘルプグループやボランティア活動ばかり重視して、公的サポートを削減する方向に進むのは危険である。ガードナーとリースマンも、セルフヘルプサービスの重要性を強調する一方で、セルフヘルプグループを進める政策が公的サービスの肩代りになってはいけなと指摘している。彼らが一番危惧したことは、有給ワーカーがセルフヘルプグループを敵対視する事態である。つまり、レーガノミックスの浸透下でただでさえ失業が増えている有給ワーカーが、セルフヘルプグループを敵対⁽³⁰⁾する事態である。最近のソーシャルサポート研究も、自然発生的グループやセルフヘルプグループを強調しすぎる傾向がある。この点をサポートについての研究者が認めて、以後の研究を進めるべきである。

以上第一次集団からのサポート、公的サポート、ボランティアやセルフヘルプグループからのサポートの特徴を挙げてきたが、最後に、実際のケースを取り上げて3つのサポートの関係を分析してみよう。いくら言葉で特徴を並び立てても、それぞれのサポートの性質が実感として理解できないからである。また、社会福祉実践者として、それぞれのサポートをどう理解するかは実際のケースを担当する場合に重要なポイントになると思うからである。

4. ケースのなかに表われるそれぞれのサポートの特徴

ここで挙げるケースは、千葉県のある保育所に子供を通わせている母親から筆者が聞き取ったものである。本来なら複数のケースを挙げるのが好ましいだろうが、残念ながら紙幅の関係上次の1ケースに絞らざるを得なかった。このケースを選んだのは、以下の5つの問題について考えさせてくれるからである。1に、核家族であること。2に、夫婦共働きであるこ

と．3 に，夫が地方出身者であること．4 に，夫が再婚であること．5 に，夫が不安定な職にしか就いてないことである．また，登場する名前・年令・居住場所については事実とは変えて記述している．

<夫が再婚のケースについて>

田村由紀子（32 才）は，東京下町で鉄工所を経営する家の 3 番目の子供として生れた．少女時代はけして裕福とは言えないまでも，とりたててほしいものが買えなかったという記憶はない．都内の高校を卒業した後，丸の内で OL 生活を 6 年ほど経験し，その後現在の夫である保（38 才）と出会うことになる臨床検査会社の事務員となった．保は広島の高校を出てからこの臨床会社に入社していた．保はこの臨床会社で初めは事務をしていたのだが，この間夜間学校に通い臨床検査技師の資格を取ったのである．

由起子と出会った当時，保には看護婦の前妻と娘（9 才）がいたが，共稼ぎをしている前妻（その頃結婚 7 年目）があまりに家事をほっぽらかしにし，保を顧みないのに辟易している状態であった．二人はおたがいの状況を話し合っているうちに男女の関係になり，ほぼ二人同時に結婚の決意をした．

結婚への道のりは平坦ではなかった．由紀子の親はなにも再婚の人と結婚などしなくてもと当然ながら反対した．また保は前妻真喜との離婚交渉が暗礁に乗り上げていた．それまで夫に無頓着であった前妻が離婚を拒否したのである．結局，話し合いではらちがあかなくなり，家裁の調停を仰いだ．保は前向きに離婚に取り組み，双方の両親や前妻を説得し捲った．そんななかで由紀子は妊娠した．由紀子にしてみれば，全く予定外の妊娠であった．また，二人の関係が会社のなかで徐々に知れ渡り，居づらくなったので由紀子は退職した．

某年 2 月に保の離婚が成立した．保は前妻に慰謝料 200 万を払い，そのうえ月に 7 万送金（そのうち 5 万は子供の養育費）ということでケリがつ

いた。離婚が成立したのと同時に保との同居が始まった。保は退職金で慰謝料を払うためと、会社へのいづらさからその臨床検査会社を退社しなくてはならなかった。この頃保は会社の副主任として年収450万あったが、会社をやめたためにこの生活基盤が一挙に崩れた。当時、保は36才であったので、同じような臨床検査員としての仕事を探してもうまいかず、由紀子の兄嫁の実家が経営する弁当屋に取敢えず手伝いとしてはいった。この弁当屋は正規の従業員人3人と中年の女性のパート4,5人の合計7,8人で運営している有限会社である。保は当時正社員扱いではなく、日曜も出勤して手取り18万がやっとであった。この頃由紀子は出産を控えていて仕事ができなかったので、保の持ち帰る給料では二人が生活するのがやっとであり（二人は公団に住み、その家賃を払わなければならない）、とても前妻へ送る7万円を捻出できない状況であった。仕方なく、それまで由紀子が高校を出たときからコツコツためた貯金からお金を降ろし、銀行の振替用紙で前妻に送金した。

出産を機会に由紀子の実家とは関係が改善し、子育てで分からないことがあるときは自分の母に相談した。また、何でも相談できる小学校時代からの幼な馴染みが既に子供を産んでいたもので、分からないことは聞くことができた。子供が生れると、経済的な不安が頭からはなれなかった。とにかく体の自由が効くようになったら、由紀子はすぐ仕事をしなくてはならなかった。結局実家に近いという理由で、保と同様由紀子の兄嫁の実家が経営する弁当屋にパートとして9時から4時まで働くことにした。仕事の間は子供を保育園に預け、子供が病気の時には母に子供を看てもらった。

次の仕事が見付かるまでのつなぎとして勤めていた保も、他の従業員が不安定な弁当屋からぬけられなくなってしまった。保は律儀な性格で、その場から要領よくぬけ出すということができないのである。ただ保は悶々とした日々を送っていた。子供がいるというのに自分はいくまでアルバイト

ト扱いであり、仕事を休めばそれだけ収入がなくなってしまう。転職したことにより給料が以前の半分になってしまった……。30代後半という年齢ではもう転職は難しいと考えると次第に落ち込んでしまった。そのなかで毎月前妻に送る7万円がずしりと保の肩に重くのしかかった。

60年4月から弁当屋は保を正社員扱いにしてくれるようになった。この会社は正規の従業員4名と、現行保険制度で強制適用除外となる5人未満に押えている。保にとって正社員とは、仕事を休んでも有給休暇内なら給料をもらえるという意味でしかない。実際は保の律儀な性格から仕事など休めない。由紀子も子供を保育園に預けて働いているが、せいぜい手取り7～8万なので、前妻に送る7万で全て帳消しにされてしまう。

保は今の弁当会社が親類の会社ということで、待遇や仕事の内容についての自分の不満をかえって言いにくい立場にいる。特に、由紀子の兄嫁とは職員の使い方などで意見が対立している。そのうえあまりに不安定で小さな会社なので、いっそ広島に帰って母と一緒に暮しながら仕事を見つけようかとも考えている。保の母については上京したときに、姉が面倒を見るという約束ができていたのだが、離婚の際姉が前妻の肩をもったことで関係が気まづくなってしまう、保が年取った母の面倒を自分で見なくてはならなくなったのである。

由紀子には姉がいて、その姉の生活と比べると自分はしあわせだなとつくづく思う。姉の夫はギャンブルが好きでサラ金に手を出し、しばしば暴力も振るう。せっかく経営していた店もつぶしてしまい、姉が実家に逃げ帰っても力づくで連れ戻す。それに比べれば、保は1月万円の小遣いでも文句は言わないし、暴力も振るわない。姉の夫と比べると、経済的なことで保と衝突しすぎているなど反省してしまうぐらいである。

現在由紀子には2才の男の子がいる。この息子をかまう時間がないのが不安でもある。言葉や生活習慣を教えるのも全て保育園に頼っている。子供を迎えに行くとき、もう少し先生と話をしたいのだが、他のお母さんも

沢山いてなかなか話す機会がない。地域で「母親教室」を開催しているようだが、仕事があって出られない。広報紙にもう少し育児についての情報が載っていればいいなと思っている。息子には人に優しく接しられる人間になってくれたらなと願っている。

このケースの田村夫妻は結婚をめぐって、由紀子の実家や保の姉と絶縁状態になった。後に由紀子の実家とは仲直りするが、保の姉とは依然絶縁状態が続いている。さらに前妻への毎月の支払いによって生じる家計の緊迫、保・由紀子ともどもの不安定な仕事、保の老親の世話とふたりの結婚を境に様々な問題が累積されていった。

では、この事例のなかに表われるサポートについてそれぞれ簡単に分析してみよう。

＜第一次集団からのサポート＞

田村夫妻は、夫婦ともども不安定な職にしか就いていない。特に夫は、苦勞して取った資格が役に立たないことや、年齢的に転職が難しいことから少々やけになっている。夫婦は経済的不安から、相手を尊重し、いつくしむゆとりをなかなか持ちにくい状況であるが、今のところ表立った言い争いはない。

妻の親は子供が病気の時など預かってくれるので、妻にとっては肉体的・精神的にも重要な援助者である。また、夫婦は揃って妻の兄嫁の実家の会社で仕事をさせてもらっているのだが、親類ということにかえって金銭面や人間関係についてはっきり主張できなくてやりにくい面がある。夫側の親類とは前妻との離婚を境に絶縁状態が続いており、夫の老母についてはこの夫婦で世話をしなくてはならない状況になっている。また、妻側の親類にはサラ金苦にあえいでいる家族がいて、田村夫婦よりもっと厳しい生活を強いられている。

友人については、妻に小学校時代からの幼馴染みが入っていて、いろいろな

相談や愚痴をこぼすことができる。夫は卒業後上京したのだが、退職を境に前の会社の人達とは縁が切れてしまい、東京には友人といえる人がいない。

住居は公団アパートである。しかし夫婦ともども毎日出勤しているので、近所の人と顔を会わす機会があまり無く、日曜・祭日には息子の遊び相手にも困ってしまう状況である。

<公的サポート>

妻が働いている間、息子を毎日保育園に通わせている。通園させるのには車のガソリン代や維持費などがかかり諸経費もばかにならないが、やはり本格的に妻が働くためには保育園は不可欠のものである。

表 1

◎ 収 入	手取り	夫 18 万
		妻 7~8 万
		25~26 万
	ボーナス手取り	夫 36 万 (年2ヶ月分)
◎ 支 出	食 費	5万2千
	家 賃	3万2千
	光熱費、電話料金	8千
	保 育 料	1万7千
	車の維持費(通園のため)	1万5千
	国民健康保険	1万
	前妻への支払い	7万
	夫のこずかい	1万
		21万2千
	他に年一回の帰省費10万と交際費	
◎ 貯金、保険、年金	積立て貯金	1万5千
	生命保険・学資保険	2万
	国民年金(夫婦)	1万2千
		4万7千

二人の手取りは前妻への毎月7万の仕送りや社会保険費を払うと、残りは標準4人世帯（都区部1級）の生活保護基準と大差ないのだが、保育料はE階層の所得税課税世帯となり（表1）、世帯の階層ごとに表記される費用を払わなくてはならない。また、松戸市は月1回「母親教室」を開いているのだが、妻は仕事があるので一度も教室に参加できない。この夫婦はこのような公的サービスの現状から、役所が行なう福祉は紋切り型で役に立たないと思い込んでいるところもある。

＜ボランティアやセルフヘルプグループ＞

夫婦はこの種のサポートを全く受けていない。お母さん同志が子供を預かりあったりすることもしていない状況である。

このケースを一般化して論じることが勿論できないが、第一次集団からのサポートや公的サポートにはそれぞれ長短があるのが分かるであろう。特に、第一次集団からサポートを受けることは、即ありがたいという感情には結び付かず、その間には複雑な人間関係が絡み合っている面を見過ごしてはならないだろう。また、障害やアルコール依存など明確な問題意識がないと、セルフヘルプグループに参加したり、ボランティアを受けるのは、現実問題として、難しい事実にも注意すべきである。

お わ り に

本稿の目的は、家族を取りまく様々なサポートの性質をソーシャルサポート論とケースヒストリーから分析することであった。最後に、社会福祉におけるサポートについての今日的課題点を総括してみよう。

社会福祉の現場では、いままでサポートというと、どうしても公的なものに限られる傾向があったことを否めない。その顕著な例が、児童相談所などでソーシャルワーカーが使用する記録表である。ここではクライアントの状況を調査する場合、警察・家裁・学校と公的機関からの聞き取りが

主になっている。その結果、地域・友人との関係やボランティアグループなどの非公式援助とのつながりは情報を正確につかみにくいこともあってなおざりにされてしまい、クライアントやその家族の周囲は全て公的機関に埋め尽くされ、身動きが取れなくなってしまう状況がしばしば起こっている。このような公的援助だけからくる限界をやはり福祉関係者は認識しなくてはならない。

また、日本型福祉社会論では国民の自助や相互扶助を強調しているが、核家族化が浸透している現在の状況や、ケースヒストリーに出てくる事例のように、家族・親類からの援助には身内ならではの難しさがかえってあること、親類には同じようなバックグラウンドを持つ人が集まりやすいことを考慮するならば、国民の自助や相互扶助にも限界があるといわざるをえない。情緒的サポートは最終的に家族に帰結するしかないという言葉を最近福祉関係者の口からしばしば聞かれるが、家族の情緒的サポートもストレートにありがたいものと受け手に伝わらない場合があることも認識する必要がある。

ボランティアやセルフヘルプグループは、公的サポートや家族からのサポートとは違った性質のサポートを提供する源泉として重視しなくてはならないが、現実問題として未だ十分にこれらは整備されてはおらず、今過大な期待をこれらに寄せるのは危険である。

社会福祉研究を進めるうえで一番重要なことは、サービスの受給者の側にたってどのようなサポートが必要かを見極めることである。そして、サポートの質を一つには限らず、それぞれのサポートをバランスよく調整することがワーカーの大きな責務である。とかく今迄の公的サービスや日本型福祉社会論で強調している家族の自助や相互扶助は、サポートのバランスという点を見失っている傾向がある。とにかく、各サポートの相対的重要性を問うような議論は無駄である。あくまで、各利用者がどのようなサポートを欲しているかを探り、各サポートを調整するような研究、実践が

これから必要とされるだろう。

注

- (1) 物質的、金銭的、肉体的だけでなく、精神的にも人を支援するという意味で、ここでは援助ではなくサポートという用語を使用した。
- (2) 特にストレス理論や危機理論の中で注目されだし、臨床場面においても応用されだしている。例えば、ドナ・C・アギュララ／ジャニス・M・メズイック著・小松源助／荒川義子訳『危機療法の理論と実際—医療・看護・福祉のために—』川島書店、1978年、O'Hagan, K, "Crisis Intervention in Social Services", MacMillan, 1986.
- (3) 考橋正一編『現代「社会福祉」政策論—「日本型福祉社会」論批判—』ミネルヴァ書房、昭和60年、3ページ。
- (4) 経済企画庁編『新経済社会7ヶ年計画』大蔵印刷局、1979年、150ページ。
- (5) 堀 勝洋「日本型福祉社会論」『季刊社会保障研究』第17巻第1号、1981年。
- (6) Cobb, S. "Social Support and Health Through the Life Course" in Riley, M. W. (eds.), Aging from Birth to Death, American Association for the Advancement of Science, 1979.
- (7) Hill, R. "Generic Features of Family Stress". Social Casework 39 (1・2), 1958, 139-150.
- (8) McCubbin, H. I. & Patterson, J. M. "Family Adaptation to Crises", McCubbin, H. I., Cauble, A. E. & Patterson, J. M., (eds.), Family Stress, Coping, and Social Support, Charles C Thomas, Publisher, 1982.
- (9) 例えば、ドナ・C・アギュララ／ジャニス・M・メズイック、前掲。
- (10) Cobb, S. "Social Support As a Moderater of Life Stress", Psychosomatic Medicine, 38, 1976. op. cit., 1979, 300-314.
- (11) Caplan, G. "The family as a Support System", Coplan, G. & Killieu. M. (eds.), Support System and Mutual Help, 1976.
山本和郎『コミュニティ心理学』東大出版、1986年、141ページ。
- (12) McCubbin, H. I., Joy, C. B., Cauble, A. E., Comeau, J. K., Patterson, J. M. & Needle, R. H. "Family Stress and Coping A decade Review", Journal of Marriage and the Family, 42(4), 1980.
- (13) Caplan, G., op. cit., 1976.
- (14) Litwak, E. & Szenlengi, I., "Primary Group Structures and their Functions; Kin, neighbours, and friends", American Sociological

- Review, 1969, 34, 465-474.
- (15) Litwak, E. & Szenlenvi, I., op. cit., 1969.
 - (16) Kahn, R. & Antonicci, T.C. "Convoys of Social Support", March J. G. (eds.) *Aging: Social Change*, Academic Press, 1981.
 - (17) Wellman, B. "Applying Network Analysis to the Study of Support", Gottlieb, B. H. (eds.) *Social Network and Social Support*, Sage Publications, 1981.
 - (18) Belle, D. E. "The Impact of Poverty on Social Networks and Support", Lein, L & Sussman, M. (eds.) *The Ties that Bind: Men's and Woman's Social Networks*, *Marriage & Family Review*, 5(4), 1983.
 - (19) Granovetter, M. S. "The Strength of Weak Ties", *American Journal of Sociology*, 78(6), 1973.
 - (20) Hirsh, B. "Social Network and the Coping Process", Gottlieb, B. H. (eds.), op. cit., 1981.
 - (21) Pilisuk, M. & Parks, S. H. "Social Support and Family Stress", McCubbin, H. I., Sussman, M. B. & Patterson, J. M. (eds.), *Social Stress and the Family*, *Marriage & Family Review*, 6(1/2), 1983.
 - (22) Pilisuk, M. & Parks, S. H., op. cit., 1983.
 - (23) 厚生統計協会編『厚生指標 国民の福祉の動向 昭和60年, 106 ページ.
 - (24) Kulos, R. & Tobin, S. S. "Older people and their 'responsible' others", *Social Work*, March, 1980, 138-145.
 - (25) Pilisuk, M. & Parks, S. H., op. cit., d. 151.
 - (26) ロバート・ピンカー著・岡田藤太郎, 柏野健三訳『社会福祉学原論』黎明書房, 昭和60年.
 - (27) リチャード・M・ティトマス著, 三友雅夫監訳『社会福祉政策』恒星社厚生閣, 1981年. ロバート・ピンカー著, 上掲.
 - (28) アラン・ガートナー／フランク・リースマン著, 久保紘章監訳『セルフ・ヘルプ・グループの理論と実際—人間としての自立と連帯へのアプローチ』川島書店, 1985年.
 - (29) 一番ヶ瀬他著『社会福祉入門』有斐閣, 1979年, 181 ページ.
 - (30) 自然発生的グループも, 個人の病気や孤独を保護する働きがあると報告されている. 例えば, 次のような文献がある.
Pilisuk, M. & Parks, S. H., "Structural Dimensions of Social Support Groups", *the Journal of Psychology*, 106, 1981, 157-177.

社会福祉におけるサポートの今日の問題点

Hirsch, B. J., "Natural Support Systems and Coping with Major Life Change", American Journal of Community Psychology, Vol. 8, No. 2, 1980, 159-172.

また、ハリー・スペクトは最近のソーシャルサポート研究があまりにも楽観的に自然発生的グループを捉えていると警告している。

Specht, H., "Social Support, Social Networks, Social Exchange, and Social Work Practice", Social Service Review, volume 60, June 1986, 218-240.